

日・タイ経済協力セミナー

「タイ総選挙が経済に与える影響 ～総選挙を終えたタイより最新報告～」

講 師 : 浅見靖仁氏 (法政大学教授)

モデレーター: 助川成也氏 (国土舘大学准教授)

6月7日午後2時30分から浅見靖仁法政大学教授を講師とし、助川成也国土舘大学准教授をモデレーターとして「タイ総選挙が経済に与える影響～総選挙を終えたタイより最新報告～」と題したセミナーを開催いたしました。合計60名ほどの聴衆が参加し、選挙結果の解説や新政権の安定性、政策の方向性、日本、および日本企業への影響などについて、熱心な議論が交わされました。その講演の概要をご紹介します。

(文責: 日タイ経済協力協会)

1. はじめに 助川先生

浅見先生のお話の前に、これまでの流れを話します。

皆様もご存知の通り6月5日(日本時間6日未明)上下両院の首相指名選挙でプラユット暫定首相が新首相に任命されました。下院500議席、上院250議席で総投票数750のうち、プラユット氏が500議席を獲得したのに対し、新未来党のタナーターン氏は244議席と圧倒的な差でしたが、実際は、上院は軍政による指名議員ですので、上院の250議席を除くと250対244と僅差でした。これが今後、新政権発足後、どう影響するのか注目されます。今回3月の下院総選挙を振り返れば、驚きの連続でした。当初2月選挙の予定であったものが、新国王の戴冠式が5月に行われることになり、1ヶ月延期になりました。選挙戦の途中では親タクシン政党が、新たな選挙規定を踏まえ、より多くの議席獲得を狙い、党を分けて選挙戦を展開しました。親タクシン派政党の一角である国家維持党が王族でもある前国王の長女、ウボンラット王女を首相候補に担ぎ出す奇策に出、一時はどうなるかと思われました。しかし、国王が王室関係者による政治参加は不適切という声明を発表し、更には憲法裁が「王室の政治的中立性を脅かす」として、王女を担ぎ上げた親タクシン派国家維持党の解党判断が下されました。

今回の下院総選挙では、民主党が勢力を大きく後退させたのが大きな特徴として挙げられ

ます。

これまで民主党は首相経験者でもあるアピシットを党首とし、反タクシン票の受け皿になってきました。その民主党が今回、従来からの「反タクシン」を唱えるとともに、軍政であったプラユット政権の続投にも反対を表明しました。しかし、民主党は「反タクシン」と「反軍政」を巡り党内で意見が分かれるなど迷走、結局は党勢を削ぐ結果になりました。民主党を上回る議席を獲得し、第 3 勢力となったのがタナートーン党首を要する新未来党です。現在、新未来党タナートーン党首に対し、メディア株を保有に関する違法行為の訴えが起っています。また、同党幹事長が王政打倒のイデオロギーを有する疑いがかけられるなど、様々な方法で親軍側に寝返りを求めるような圧力がかかっています。

民主党は、総選挙後に行われた党首選の結果、今回の首相指名選挙では親軍政側に立ちました。その結果、下院は親軍勢力が 252、反軍勢力 246 という僅差ではありますが、プラユットの首相続投が決まりました。しかし、与党は 19 の政党の寄り合いで、現在閣僚ポストの割り振りが行われています。今月にはどのポストがどの党に分配されるのか等々徐々に明らかになると思われませんが、経済政策は一応、継続性を維持できるかと思います。

タイランド 4.0 計画のもとで、東部経済回廊構想が継続されていくのかどうか、前プラユット政権が策定した 20 年間の国家戦略を維持していけるかどうか、この下で五つの優先インフラプロジェクトを PPP (Public Private Partnership 官民連携) で実施していますが、その五つのインフラプロジェクトの公募結果がどんどん明らかになってきています。

しかし、外国企業は、政治的不安定性、採算性を含め、PPP によるインフラ整備に慎重な姿勢を崩していません。軍政は自らがコントロールできる地場企業に事業を担当させています。例えば、3 空港を接続する東部高速鉄道は、CP グループが担うことになりました。多くの外国企業は、入札要項 (TOR) を購入したものの、採算性を含め、正式な応札には躊躇しています。東部高速鉄道以外は、まだ受注業者は決まってはいませんが、軍政の息のかかった地場企業が担当するのではないかと思います。このあたりも浅見先生に伺えればと思っております。

懸念していることは、プラユット首相が選挙戦の際に最低賃金を一日あたり 400~425 バーツに引き上げることを公約として掲げています。以前インラック首相も全国一律 300 バーツの実現を公約して大勝しましたが、その一方で企業へのインパクトは大変大きかったと記憶しております。大卒初任給も月 20,000 バーツが実現されるのか、実現した際の日本企業への影響が懸念されます。

その一方で、これまで軍政だからこそできた政策が多々あります。例えば、タイは一部の富

裕層に極端に富が集中していると言われていています。クレディスイスリサーチ研究所の調査によれば、世界 40 ヶ国の中で最も富の集中度が高いのはタイであるとの結果が報告されています。最富裕層の 1%が全体の資産の 67%を保有しているとの結果でした。それだけ貧富の差が激しいということを表しています。前プラユット政権は、土地・建物税法を可決させました。いわゆる固定資産税などと同じものですが、来年 1 月に施行されます。軍事政権だからこそ実現した政策です。今後は与野党勢力がほぼ拮抗している中で、スピード感を維持しながら政策を実現出来るのかなど、国民から見放されないようにしなくてはなりません。本セミナーでは浅見先生に、今後の政治のみならず、プラユット政権継続下の経済政策についても、その見方を是非お伺いしたいと思っております。

2. 「タイ総選挙が経済に与える影響～総選挙を終えたタイより最新報告～」 浅見教授

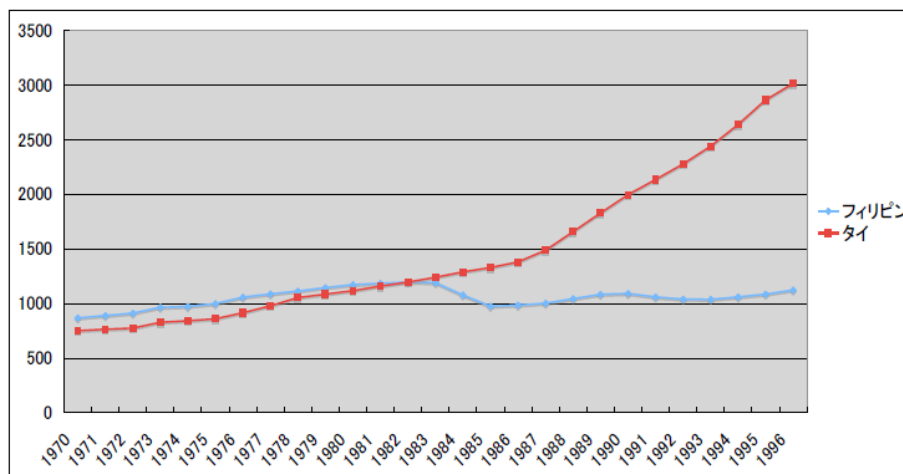
(1) はじめに

ご紹介いただきました法政大学の浅見です。タイ政治の専門家とご紹介いただきましたが、どの専門家でも今のタイの政治を見通すのは非常に難しいです。一言でいうと見通しは極めて難しいというのが結論となってしまいます。

1985 年にプラザ合意があり、日本や韓国、台湾からタイへの投資が急増しました。この図はタイとフィリピン一人当たり GDP の比較です。タイの方がずっと上がりました。当時であれば人口もそれほど変わらず、1980 年代の初めには一人当たり GDP もほぼ同じだったフィリピンと比べて、タイはずっと急速に経済成長しました。86 年から 96 年の間は、平均 8～9%。その内 3 年間は 10%を超える黄金の 10 年間でした。それが 97 年にアジア金融危機があつて一旦下がるのですが、それはとりあえず置いておきましょう。

タイとフィリピンの一人当たりGDPの比較 (1970-1996)

* 1995年固定価格 (US\$)



(2) 東部臨海（イースタンシーボード）開発計画

1980年代後半から90年代前半にかけての高度経済成長において、重要な役割を果たしたのが、東部臨海開発計画です。バンコクから80 kmから200 km離れた東部臨海地域、チャチュンサオ、チョンブリ、ラヨンの3県を、工業を中心に開発するという計画でした。なぜこのような話をするかと言いますと、先ほど助川さんの話にあったように2014年のクーデター以降プラユット政権が力を入れているEEC、Eastern Economic Corridor、東部経済回廊は、この80年代後半から90年代にかけて行われた東部臨海工業地域開発の焼き直しのところがあるからです。東部臨海開発計画には、多額の円借款もつぎ込まれ、港湾、道路、鉄道、工業用水のインフラ整備が行われました。今回のEECでも港湾整備の話が出てきます。道路はもう一通り整備されていますが、鉄道はまだあまり整備されていないので、EECの目玉プロジェクトの1つになっています。工業用水の整備も行われます。東部臨海工業地帯にはアマタとか、いろいろな工業団地がありますが、それぞれ宣伝する時に工業用水に困らないことを売りにしています。逆に言えば、この地域には、大きな河川がなく、降水量もタイの他の地域と比べると少ないため、特別な対策をしないと水不足に陥りやすい地域です。このため、EECでは工業用水確保も重点項目の1つにあげられています。

東部臨海開発計画では、レームチャバンとマプタプットに深海港が建設されました。大型貨物船が横付けできます。マプタプットの方は重化学工業が中心で、レームチャバンの方はそ



の他ですが、どちらの港の周辺にも日本企業が数多く進出しています。

サタヒーブについても言及しておきましょう。ウタパオ空港もこの辺にあります。今はバンコクに行くときは、スワンナプーム空港に降りて高速道路で市内へ行くのが普通ですが、ウタパオに本格的な空港が整備されれば、東部臨海工業地帯へ行くにはウタパオの方が便利です。先ほど、助川先生がお話しされたように、ドンムアン、スワンナプーム、ウタパオ、この3つの空港を高速鉄道で結ぶ計画があって既に入札が行われました。

(3) 東部経済回廊 (EEC) 開発計画へ

なぜもう一回東部地域の開発をやることになったのか。そして、日本企業が関心のある EEC が今度の選挙後も継続するのかについて考えてみることにしましょう。

EEC をプラユット政権の目玉政策の1つとすることになった背景ですが、タイ経済の専門家の末廣先生が作成した表を使わせて頂きます。当時陸軍司令官だったプラユットがクーデターを起こして政権を握ったのが、2014年5月です。その年の経済成長率は0.9%、15年は2.9%、16年は3.2%なので、他の東南アジア諸国と比べてあまり優等生とは言い難いです。10%前後の成長率が続いた1980年代後半から1997年までの高度経済成長期とは比べようもありません。年平均成長率が5%を超えていたタクシン政権期(2001-06年)と比べても見劣りがします。

EEC開発計画策定の背景(1)

新興アジア諸国の経済成長の実績と予測, 2014-2018年 (%)

国名	5か年平均	2014	2015	2016	2017	2018
ミャンマー	7.48	8.0	7.3	6.4	7.7	8.0
インド	7.44	7.2	7.9	7.1	7.4	7.6
中国	6.72	7.3	6.9	6.7	6.5	6.2
ベトナム	6.42	6.0	6.7	6.2	6.5	6.7
フィリピン	6.38	6.2	5.9	6.8	6.4	6.6
途上国アジア	5.90	6.3	6.0	5.8	5.7	5.7
インドネシア	5.06	5.0	4.9	5.0	5.1	5.3
マレーシア	4.84	6.0	5.0	4.2	4.4	4.6
タイ	2.82	0.9	2.9	3.2	3.5	3.6

(出所: 末廣昭「『中所得国の罫』の克服: 『タイランド4.0』とタイ大企業の対応能力」『経済志林』p.76、図表2、元データはADB)

次に R&D が GDP に占める割合、つまり GDP の何%を研究や開発に費やしているのかを見てみましょう。この比率を見ると、将来その経済がどれくらい伸びるかがわかると言われ

ています。ちなみに日本は現在 3% ちょっと、韓国は日本を抜いて 4%、中国は一人当たり所得はまだそれほど高くはないものの、R&D の GDP 比率はすでに 2% を超えています。

EEC 開発計画策定の背景(2)

主要アジア諸国と R&D の活動, 2000 年と 2015 年 (% , ドル, 件数)

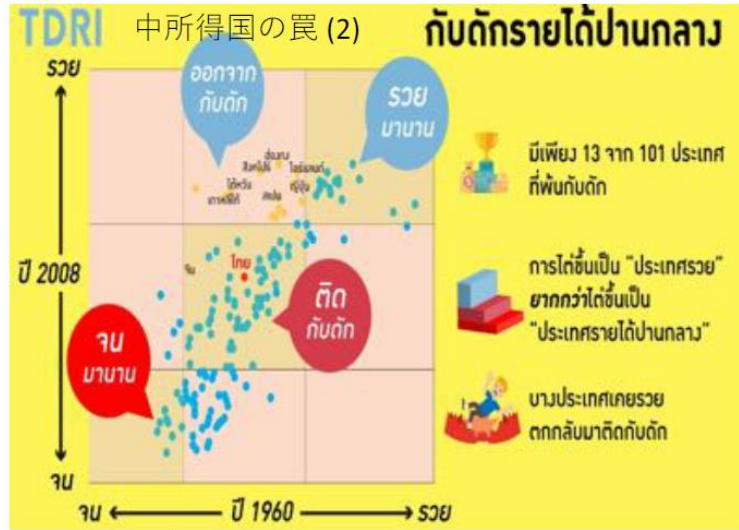
国・経済	R&D 支出, 対名目 GDP (%)		一人当たり R&D 支出 (ドル)		国際特許件数	
	2000	2015	2000	2015	2000	2015
日本	3.00	3.28	786	1,344	9,569	44,052
韓国	2.18	4.23	401	1,476	1,582	14,564
台湾	1.90	3.06	419	1,434	n.a.	n.a.
シンガポール	1.82	2.20	767	1,828	222	907
中国	0.89	2.07	26	298	781	29,817
マレーシア	0.46	1.30	60	344	5	267
タイ	0.24	0.63	18	102	8	133
インドネシア	0.06	0.08	3.1	8.5	9	6
フィリピン	n.a.	0.14	n.a.	9.1	0	27
ベトナム	n.a.	0.37	n.a.	19.5	1	21
インド	0.74	0.63	15	38	190	1,412
スウェーデン	3.42	3.26	930	1,564	3,090	3,841
米国	2.62	2.79	953	1,563	38,015	56,995
フランス	2.08	2.23	555	945	4,137	8,417
ドイツ	2.39	2.88	640	1,398	12,581	18,002

(出所: 末廣昭 『『中所得国の罟』の克服: 『タイランド4.0』とタイ大企業の対応能力』 『経済志林』 p. 78、図表 4、元データは ADB)

一般的に先進国の R&D の GDP 比率は、2% 程度と言われています。それに比べ、タイは 0.63% です。近隣のインドネシア、フィリピン、ベトナムと比べればまあまあですが、マレーシアと比べるとかなり見劣りがする状況です。R&D の GDP 比率が 1% に達しないまま先進国入りした国は、人口が非常に少ない国や産油国などごく少数の特殊な国を除くとまず無いと言われています。このことに対してタイのエコノミストや官僚たちの中には、危機感を抱く人が増えています。

中所得国の罟という言葉があります。英語では **middle income trap** と言います。タイ語では **คัพดัก・ラーイダイ・パーンクラーン** と言います。新しいタイ語です。今スクリーンに映しているのは 2 年ほど前にタイの経済誌に載った記事です。タイはもう 40 年以上も中所得国の状態にあるのに、このままでは今後さらに 30 年以上は中所得のレベルに留まることになるタイ語で書いてあります。中所得国の罟というのは、低所得国が中所得国になるのは、それはそれで大変だけれども、いろんな国が成し遂げた。ところが中所得国から高所得国、つまり先進国になるのに成功した国はいまだかつて 30 あるかないか。そこが非常に厳しい壁になっているということです。TDRi (Thailand Development Research Institute) はタイ政府が作った独立調査機関で、タイ経済に関して優れた研究報告書をいろいろ出していますが、その TDRi もタイが「中所得国の罟」の状態に陥っていると警鐘を鳴らす報告書を作成しています。今スクリーンに映したグラフは、その報告書に掲載されているグラフです。TDRi が作ったオリジナルのグラフではなく、世界的に使われている有名な

グラフにタイ語の説明を加えたものです。



出所： "สมเกียรติ ตั้งกิจวานิชย์ รัฐไทยกับการพัฒนาเศรษฐกิจ (ตอน1): จะโตอย่างมีคุณภาพสู่
อุตสาหกรรมชายปัญญาได้อย่างไร," ไทยพับลิก้า, ๒๕ พ.ย. ๒๕๕๘.

世界各国の1960年の一人当たりGDPを横軸に、2008年の一人当たりGDPを縦軸にしてプロットしたものです。横軸、縦軸ともに、低所得、中所得、高所得の3つのゾーンに分けてあります。横軸と縦軸を組み合わせると全部で9つのゾーンができます。一番右上のゾーンは、1960年にすでに先進国で、2000年も先進国である国々、一番上の段の真ん中のゾーンは、1960年には中進国だったものの、2008年には先進国の仲間入りをした国々です。何カ国かがこのゾーンに入っていますが、先ほど言いましたようにその数は多くありません。一番下の段の真ん中のゾーンは、1960年には貧しい国だったものの2008年までには中所得国になった国々が入っています。結構な数の国がここに入っています。もちろんこの50年間にすべての国が中所得国になったわけではありません。一番左下のゾーンにある国々は昔も今も貧しい国ということになります。しかし9つのゾーンの中で一番数が多いのが真ん中のゾーンです。つまり1960年にすでに中所得国だったのに、50年後もまだ先進国にはなれず、中所得国のままでいる国々です。このゾーンには赤字で「罟から抜け出せない国々」と書いてあります。そしてまさに今タイもこの罟にはまって、ここにいるという指摘です。

このままではタイはダメなんじゃないか。これまではそこそこにやってこれたけれどもここから先は大変だぞということで、これまで経済にあまり介入してこなかったタイ政府が、産業政策を作成して、政府の後押しによって産業の高度化、先進国入りを目指そうということで考案されたのが、EECであり、タイランド4.0という構想です。

ではEECは、具体的にどのような構想なのかを知っていただくために、タイ政府が作成したEECのPRビデオを見てみることにしましょう。

「長期ビジョンを実現するために、EEC のインフラ開発の大部分は 2019 年初めまでに入札が行われ、5 年間で整備される予定です。インフラの整備は官民パートナーシップ、PPP に基づき投資家に多くの機会を提供します。これらの投資機会にはバンコクと EEC 地域内の 3 つの空港を結ぶ高速鉄道プロジェクトが含まれており、ドンムアン、スワンナプーム、ウタパオの空港間を 1 時間以内で移動することができます。タイの主要深海港であるレームチャバン港は第 3 フェイズの拡張で、キャパシティーと物流施設の拡充によって、コンテナ取扱高が世界 15 位以内になる予定です。」と PR ビデオのナレーションは言っています。

このビデオを見て、自社もインフラ建設に投資しようと思われるかもしれませんが、2019 年前半までに入札が終ってしまっています。助川先生から指摘があったように、大きく注目されたドンムアン、スワンナプーム、ウタパオをつなぐ高速鉄道には日本企業が入るという話もありましたが、最終的には鉄道とはあまり関係ないビジネスをやってきた CP と中国の鉄道会社が組んで建設することになりました。ところが落札企業グループが決まってからいろいろ条件の見直しとかがあり、正式の契約調印は延びに延びたのですが、つい数日前に契約がなされました。この契約日は、おかしな印象を与えます。

6 月 6 日に首相選挙があったばかりです。ご存知のようにプラユット首相が続投することになりました。プラユット氏やその周辺は、プラユット新内閣でもこれまでの政策は継続されると盛んに喧伝しています。しかし、もし彼らが本当にこれまで通りの政策が続くと考えているのであれば、何も今そんなに慌ててかなり不自然な無理を重ねて契約を結ばなくてもいいのではないかという声がどうしても出てきます。民政移管が完了する前にどうしてもこの契約は結んでおきたいと考える何か特別な理由があるから慌てたのじゃないかと疑われるわけです。

同じようなことが空港の免税店をめぐる契約更新にもありました。皆さんの中にはスワナプーム空港の免税店で買い物をされる方もいらっしゃると思いますが、スワナプーム空港もドンムアン空港も、空港内の免税店はキングパワーという会社が空港公団との間に独占契約を結んで営業しています。キングパワーという名前は、よく考えるとかなり大胆な名前です。誰がタイでキングパワーなんていう名前を堂々と使うのか。これにもいろいろ裏があるのではないかと憶測を呼ぶことになります。キングパワーの独占契約の期限が今年切れるため、空港の免税店の経営権の入札が行われました。この入札とその後の契約も、民政移管直前に駆けこむように行われました。タイの国際空港の免税店の経営はこれまでキングパワーが独占してきており、ボロ儲けをしてきたと言われていています。これはオカシイと言う声があがり、今回の入札では、タイの小売大手企業が韓国のロッテと組んだりして入札に参加することになったのですが、これも 1~2 週間前に最終決定が行われ、結局キングパワーがまた選ばれ、今後も独占的に経営することになりました。なぜこの時期に？という疑問が

浮かぶわけでは

タイ政府が作った EEC についての PR ビデオの続きを見てみましょう。

「10 の産業が重点産業として位置づけられ、EEC 地域とタイの持続可能な経済成長の原動力となります。新技術の導入により、5 つの既存産業がアップグレードされます。これには、次世代自動車、スマートエレクトロニクス、農業、バイオテクノロジー、未来のための食品、世界クラスの環境産業などが含まれます。第 2 の S 字カーブを形成する 5 つの新しい産業として、ロボット、オートメーション産業、航空、物流、バイオエネルギーとバイオケミカル、医療と健康産業、デジタル産業が指定されています。EEC 法により EEC 地域への投資家は最高の投資恩恵パッケージを得ることができます。その中には投資促進法の大幅な改正や新たに設立された競争力ファンド、EEC 独自の投資特典によって生じた投資特典が含まれます。EEC は、世界中の投資家に対して戦略的立地、すばらしい環境、そしてタイを通じて世界をつなぐ最先端のインフラなど、比類ない機会を提供します。すべての準備が整っています。さあ、今が投資のチャンスです。東部経済回廊、EEC、アジアへの最良のゲートウェイ」というナレーションで PR ビデオは終わっています。

10 の産業が選ばれ、第 1 S カーブと第 2 S カーブを担うとされています。第 1 S カーブはすでにある産業で、さらに強化したい産業、第 2 S カーブは現在はまだ育っていない産業で、これから思い切って育成したい産業というわけです。タイ政府が EEC について、何を言っているかを確認するためにこの PR ビデオを見ていただきました。

(4) 東部経済回廊 (EEC) の脆弱性

PR ビデオは「すべてが整っているので、投資のチャンスです。」と言っていました。本当でしょうか。何でも長所と短所があります。EEC に関してタイ政府関係者に聞くと良い事ばかり聞かされることとなりますので、ここでは、バランスをとるために気になる点を幾つかあげてみたいと思います。

ソムキット副首相はよく日本にも来ています。EEC はソムキット副首相が担当しており、タイでもそのように広く認識されています。彼はいく先々で、タイが中所得国の罠から脱するためには、EEC がどうしても必要だと力説しています。日本風に言えば「この道しかない」でしょうか。副首相が前面に出て陣頭指揮をとることの良い面としては、副首相の肝いりでやっているのだから、プラユット政権の本気度が感じられるということがあげられます。関連法規も、クーデター後の首相大権を使って、次々と制定しました。心配な点は、ソムキット副首相が副首相を辞めたらどうなるかです。スタンドプレー的な行動をすることが多いソムキット副首相のことをあまり良く思っていない人は政権内にもいます。

ソムキット副首相を公然と批判している著名人としては、プリーディヤトーンがいます。プラユット首相が、2014年5月のクーデター後最初に作った内閣で、経済問題担当の副首相となったのが、プリーディヤトーンです。しかし彼は1年後に行われた内閣改造で、ソムキット氏と交代させられました。プリーディヤトーンは王族の血を引いており、中央銀行総裁を務めたこともあるので、タイのエコノミストの中にも彼の支持者が結構多いです。プリーディヤトーンは反タクシン派です。つまりタクシン派だけでなく、反タクシン派の中にもソムキット副首相の事を良く思っていない人がいるということです。

EECには、ソムキット副首相という個人の名前の手垢がベタベタついてしまっていることが、EECの弱点のひとつとなるかもしれません。ちょっと言い方はきついかも知れませんが、EECはプラユット政権、特にソムキット副首相のペットプロジェクトというイメージが強すぎるという人が結構います。

東部臨海3県だけを優遇することに、他地域が不満を抱くこともリスクとして挙げられます。東部臨海3県で、新たに10の業種に投資する場合には、外国人のビザが簡単におりとか、法人税が免除されるとか、いろいろな恩恵が与えられます。しかし、東部臨海3県はタイの中でも比較的豊かな地域です。豊かな地域を更に豊かにということは、先程助川先生が指摘されたように、世界で最も貧富の差が大きい国の一つであるタイにおいて、政治的に、また、倫理的にいかがなものか？という声が当然出てきます。これまではクーデター後の強権的な軍事政権だったので、そうした声を押さえつけることができましたが、民政移管が実現するとそうもいかなくなります。国会議員の圧倒的多数は東部臨海3県以外の選出です。どうして東部3県だけが優遇されるのか？と言う批判が当然出てきます。

さらに、中国資本が数多く進出し、十分な議論がなされずに付与された恩恵がそれらの中国企業に与えられることにも不満が高まりつつあるということも問題点の1つとして指摘できます。タイは親日国であると同時に親中国でもあります。ソムキット副首相は日本に来ている回数と同じぐらい、おそらく意識的に同じ回数にしているのではないかと思うぐらい、中国にも行っています。ではありますが、中国資本が大挙して押し寄せてくることに脅威を感じる人も出てきました。タイは植民地にならなかったことを誇りにしてきたということもあり、これまで外国人が土地を取得することに対しては様々な制限がありました。しかし東部臨海3県に関しては外国人の土地所有に対する制限が大幅に緩和されることになりました。それに目を付けたのがアリババグループで、いきなり沢山の土地を所有したいと言い出しています。それを認めるべきかどうかについて賛否両論が巻き起こっています。反中感情については、マハティールが勝ったマレーシアの選挙の時や、大統領選

があったときのスリランカのようにトピックにはなっていませんが、今後 EEC 関連のプロジェクトが実際に進んでいくと、重要な 이슈になる可能性はあります。

例えば、3月24日に行われた選挙の2ヶ月くらい前に、プラユット内閣の最初の経済担当副首相だったプリーディヤトーン氏が「私はプラユット氏の首相続投を支持しません」という声明を出しました。その時、彼は8つの理由をあげました。その内の1つが、プラユット政権は中国一辺倒すぎるというものでした。元中央銀行総裁で、プラユット自身が副首相に取り立てた人がそう言ったのですから、結構注目されました。これから、わずかな差で過半数を上回った難しい国会運営をしていかなければいけない中で、野党がこの点をつく可能性は十分にあります。タクシン氏は中国批判を意識的に避けているところがありますので、タクシン派の議員は、プラユット政権を批判する際にも反中ナショナリズムには訴えないかも知れませんが、野党にはタクシン氏の強い影響下にはない議員もたくさんいます。そのような野党議員が、EEC で一番恩恵を被るのは中国企業だという主張をして、プラユット政権批判を行う可能性もあります。

さらに、EEC については、環境アセスメントが不十分だという批判が、環境保護団体などからなされています。タイはこれまで様々な公害を経験してきたので、環境法を整備して大規模な開発をする際には環境アセスメントをすることが法律で定められています。しかし環境アセスメントを法律の規定にしたがってしっかりと行うと時間がかかってしまうという理由で、プラユット首相が暫定憲法 44 条の首相大権を発動して EEC に関しては環境アセスメントを簡単に終わらせてもいいという決定をしてしまいました。暫定憲法 44 条は、首相は司法・立法・行政全ての権限を上回る権限を有すると規定しています。この条項は選挙後新内閣が発足するまで有効だとされています。その間は、プラユット首相は、独断で法律を廃止できるし、独断で法律を制定できるし、最高裁の判決もひっくり返せます。彼はこの 44 条を使っていろんなことをやりました。しかし新内閣発足後はこの 44 条は使えなくなります。環境アセスメントが十分に行われなかったという批判は既にかなり多くの人たちからなされていますし、これから実際に環境問題が生じた場合にはそうした批判はさらに強くなると思われます。

1980 年代に作られた東部臨海工業地帯でも環境問題がいろいろ生じました。住民運動、反対運動もいろいろありました。マプタプットで深刻な大気汚染が起きて、日本企業も操業停止になったこともありました。EEC は、スタート時点から、環境問題に関しては弱点を抱えていることとなります。

また水不足の懸念もあります。元々水不足気味の地域で、慌てて大規模な開発を行うので、水が足りなくなるのではないかと懸念する地域住民がいます。EEC の対象地域には、果樹

園がかなりありますが、果樹園主たちの間には水問題に対する不安が広がっています。

(5) プラユット政権の安定性

ここから政治の話になります。プラユット政権が盤石であれば、これまで通り、臭いものには蓋をしてやっていけるかもしれませんが、そうはなりそうもない状況です。

2001年にタクシンが首相に就任。後に反タクシン運動が起きて、タクシン派と反タクシン派が争い、2006年にはクーデターでタクシン政権は倒されました。しかしクーデターの約1年後に行われた選挙でタクシンが再び勝ちました。その後の紆余曲折はここでは説明をばぶきます。2011年からはタクシンの妹のインラックが首相を務めていました。このインラック政権に対して、2014年にクーデターを起こして、首相の座に就いたのが、当時陸軍司令官だったプラユットです。最初は1年半くらいで民政に復帰させると言っていたのですが、準備が整わないと言い訳をして、ずるずると先延ばしをしました。結局クーデターから5年近くも経った今年の3月にやっと民政復帰のための国会議員選挙が行われました。

3月24日の選挙結果をみてみましょう。これまでのタイの選挙はいつもその日のうちに開票結果が分かりました。タイは、開票作業は極めて透明に行われる国でした。私は、選挙がある時には必ずタイに行って、投票の様子や開票作業を自分の目で見るようにしています。タイでは、開票する際には、1つ1つの票を高く掲げて、開票場に詰め掛けた一般の人たちにもその票がどの候補者に投票された票であるかを見せながら票を数えていくことになっています。ところが、今回は私が見て回った4か所の投票場のうち、2つの投票場で、そうした手順がしっかりと守られていませんでした。不正の確固とした証拠を見つけたわけはありませんが、今までのタイの選挙と比べると、今回の選挙は明らかに透明性に欠ける選挙でした。

総選挙結果（上位14政党の得票数と4月中旬時点での予想議席数）

	得票数	投票率	選挙区	比例区1	比例区2	合計議席
1. 国民国家の力党	8,433,137	23.7	97	21	19	116-118
2. タイ貢献党	7,920,630	22.3	137	0	0	137
3. 新未来党	6,265,950	17.6	30	57	50	80-87
4. 民主党	3,947,726	11.1	33	22	19	52-55
5. タイの誇り党	3,732,883	10.5	39	13	12	51-52
6. タイ自由党	826,530	2.3	0	11	10	10-11
7. タイ国民発展党	782,031	2.2	6	5	4	10-11
8. 新経済党	485,664	1.4	0	6	6	6
9. 国民民衆党	485,436	1.4	6	1	0	6-7
10. 国民貢献党	419,393	1.2	0	5	5	5
11. A.C.T.	416,324	1.2	1	4	4	5
12. 国民発展党	252,044	0.7	1	2	2	3
13. 自由地方の力党	213,129	0.6	0	3	2	2-3
14. タイ国森林保護党	136,597	0.4	0	2	1	1-2
その他の小政党 2~13政党			2	13	13	2-13

投票が行われた3月24日の午後11時45分頃、各テレビ局の生中継で開票率が93%になったところで「開票作業は一旦中断して、明日の朝再開します」というアナウンスが流れました。タイでは少なくとも1980年代以降は、このようなことはありませんでした。結局4日後にやっと開票率が100%になったとして、選挙管理委員会が開票結果を発表したのですが、テレビで生中継が行われていた93%の時点と比べて、有効投票数が400万票くらい増えていました。開票されていなかったのはあと7%だけだったなのに何故有効投票数がそんなに増えるんだということになり、大騒ぎになりました。選挙管理委員会は、開票率93%の時点の開票結果として発表した票数には期日前投票や海外で投票した人たちの分が含まれていなかったとか、いろいろ言い訳はしていますが、今回の選挙の開票作業については、タイ人の多くの人たちが不信を抱くことになりました。

選管は不手際に不手際を重ね、結局最終的な選挙結果は、戴冠式後の5月上旬に発表することになりました。この表は、4月中旬の時点で選管が公表していた票数とそれに基づいて各政党が獲得する議席を予想したものです。選挙から1ヶ月近くたっても各政党が獲得する議席数が確定しなかったのは、選挙が終わってから、選管が比例区の議席の配分の計算方法についての説明を二転三転させ、結局どの計算式を使うかがはっきりしなかったためです。表に「比例区1」と「比例区2」という2つの欄があるのは、この時点では、比例区の議席配分がどのように行われるかが確定していなかったからです。選管も選挙前には、「比例区1」の結果となる計算方法を用いると説明していたのですが、選挙後は態度を変え、結局、親軍派に有利な「比例区2」の計算式を採用しました。

各政党の得票数と獲得議席をざっと見ていきましょう。国民国家の力といわれてもわからないかもしれませんが、これが軍政支持政党です。票で見ると約840万票を獲得して第一党になりました。ところが獲得議席でいくと116~118です。票数では2位となったのは、タクシン派のタイ貢献党です。選挙区で多くの議席を獲得したため、議席数では第1党です。得票数でも得票議席数でも3位となったのが、新未来党です。昨年結成されたばかりの政党で、これまで議員経験の全くないタナートーン党首は特に若い世代を中心に、非常に高い個人的な人気を短期間に獲得しました。新未来党は、反軍政の立場は鮮明に打ち出すものの、タクシン派ではないというスタンスをとっており、タイの政治対立の基本軸を、タクシン派對反タクシン派から、親軍派對反軍派に変化させる可能性のある政党です。

2017年公布されたタイの新憲法では、下院は選挙区350人、比例区が150人の計500人で構成されます。下院は、日本風にいえば衆議院です。アメリカの下院よりは日本の衆議院に似ています。有権者はいずれかの政党に所属する小選挙区の立候補者の中から一人を選

んで投票します。無所属での立候補は認められていません。

小選挙区、比例区併用制という点は日本と似ています。しかし今回のタイの選挙の議席数確定方法と、日本の衆議院の議席確定方法には大きな違いがあります。日本の衆議院選挙では、選挙区の立候補者に1票、比例区では何々党に1票と入れます。タイもこれまではそうでしたが、今回は比例区には投票しません。小選挙区で立候補している候補者の一人を選んで投票するだけです。するとその候補者が所属する政党に1票投票したとしてカウントされる仕組みです。

今回のタイの下院議員選挙では、**350**の小選挙区で各政党に所属する立候補者が獲得した票の合計が、その政党が獲得した票数とされます。そして全国で各政党が獲得した票数を全て合計した数を下院の定数**500**で割った商をそれぞれの政党が得る議席数とします。例えば、ある政党が有効投票の**40%**を獲得したとします。するとその政党の獲得議席は全議席**500**に対して**40%**なので**200**議席となります。その政党の全国での得票数の割合が**30%**ならば、議席は**150**となります。それがまず決まります。次に、それぞれの政党が得る議席数から、その政党が小選挙区で獲得した議席数を引いた数をその政党が獲得する比例区の議席数とします。さっきの例では、**40%**を獲得した政党は、**200**議席確保したことになります。比例区で**150**人が当選していたとすると、**50**人足りません。この足りない**50**人をその政党の比例区の候補者の名簿の**1**位から**50**位までを当選者とすることによって補います。

つまり各政党の獲得議席数は、特殊な場合を除いて、完全比例制となります。日本では、比例区は比例区、選挙区は選挙区なので、特定の政党が過半数を得やすい制度になっています。選挙区では、**40%**の得票でも、**2**番目が**30%**、**3**番目が**20%**、その次が**10%**であれば、当選できます。選挙区の定数が比例区よりも多ければ多いほど、有権者の過半数の支持を得ていなくても、国会の議席の過半数をとりやすくなります。

実際日本の自民党の場合はそうです。前回の衆議院選挙での比例区での獲得票数を見ると、自民党が獲得したのは、有効投票の**3分の1**程度でした。しかし議席の**6割強**を獲得しました。日本に限らず、議員内閣制をとる国の多くで、第**1**党が獲得する議席の割合が、得票率よりも高くなりやすい制度を採用しています。しかしタイはそうしませんでした。そうしなかった理由はタクシン派が多くの議席をとるのを防ぐためです。

しかしこのようなタイの選挙制度には、厄介な問題が一つあります。全国での得票率よりも高い割合の議席を比例区で獲得した党があったらどうするかという問題です。実際、今回の選挙ではタイ貢献党がそうになりました。タイ貢献党は選挙区で**137**議席を獲得しましたが、得票率は**22.3%**でした。 $500 \times 22.3\%$ を計算すると**112**です。**137**より少ないです。このた

めタイ貢献党の比例区での獲得議席数はゼロになります。しかしタイ貢献党の比例区での獲得議席数をゼロにしても、他の政党の比例区での当選者数を調整しないと当選者数が定数の 500 を超えてしまうことになります。そのための調整を行う方法をめぐっていろいろな案が出され、先ほど言いましたように、各政党の獲得議席の確定が遅くなった原因の 1 つになったわけです。

選挙制度の説明が長くなってしまいましたが、要するに、いろいろ問題がある選挙だった。特に軍に批判的な人にとっては納得のいかない選挙だったということを押さえておいていただければと思います。

これまでタイでは、首相指名選挙は下院議員によって行われてきました。現在の憲法でもそのように規定されています。ところが現在のタイの憲法には暫定規定があって、最初の選挙から 5 年間は上下合同で首相指名選挙を行うことになっています。上院議員は 250 人です。下院議員 500 人と合わせると 750 人になります。上院議員は軍政が指名したので、上院の 250 人はおそらく軍がこの人に投票しなさいと指示する人に投票するといわれていて、実際見事にそのようになりました。どんなに頑張っても軍に嫌われている政党は、今後 5 年間は政権を握れる可能性はまずありません。750 の過半数、つまり 376 議席を下院議員選挙で獲得すれば、上院議員の支持が全く得られなくても政権を握ることができますが、500 議席の内 376 議席というのは、全議席の 7 割以上ですから、かなり難しいです。従って、今後 5 年間は憲法を改正しない限り、タクシン派が首相の座につくのは極めて困難です。

選挙結果をもう少しみましょう。今回の選挙の前に、我が党は選挙後、首相指名選挙でプラユットに投票しますと声明していた政党が 3 つありました。1 番の国民国家の力党、第 11 位になった英語の略称で呼ぶと ACT、バンコク・シャットダウンを行ったステーブが作った政党です。それにパイブーン・ニティタワンというコチコチの反タクシン派の元上院議員が作った小政党、民衆改革党です。ここが約 0.1% の票をとりました。民衆改革党の 0.1%、ACT の 1.2%、そして国民国家の力党 23.7% を合わせるとちょうど 25% になります。つまり 3 月 24 日の選挙では、プラユットの続投支持を声明していた政党が獲得した票数は、3 党合わせても 25% でした。

これに対し、選挙前に、我が政党は首相指名選挙では、絶対にプラユットには投票しませんと声明した政党が 7 政党ありました。この 7 政党の得票率を足すと 57.3% になります。軍の強い影響下にあるメディアの中には、プラユットがあたかも非常に人気があるかのようなニュースを流すところが多いですし、世論調査機関もかなりプラユットに「付度」して調査結果を発表しているところが多いですが、今回の選挙の結果は、プラユット首相の人気があまり高くないことをはっきりと示したと言えるでしょう。

一方で、タクシン派も当初の予想よりもかなり票を減らしました。これは一つにはタクシンがいくつかの戦略上のミスをしたことによります。ウボンラット王女を首相候補として擁立しようとしてそれに失敗し、その結果タクシン派の政党の1つが選挙法違反に問われて、選挙前に憲法裁判所によって解党を命じられたことが大きく響きました。

もうひとつは、いわゆる「香港ショック」です。選挙の二日前、3月22日にタクシンの娘さんが香港で結婚式を行いました。この結婚式にウボンラット王女も出席しました。弟である国王のラーマ10世から、政治に口を出すべきじゃないと叱られたわけですから、ウボンラット王女は、投票日の直前に行われるタクシンの娘の結婚式には出席しないだろうと思われていました。ところが香港に行き、みんなの前でタクシン一族と写真を撮り、あろうことかタクシンとハグまでしてしまったのです。タイでは、王族と面会する時には、頭を低くして、決して自分の頭が王族の頭よりも高い位置にあることのないようにしなければいけないことになっていますし、挨拶する際には、床に伏して王族に対する敬意を表すことが望ましいとされています。特別な理由がない限り、王族に直接触ってはだめです。

それなのに、タクシンは、67歳とはいえ女性の王女をハグしたのです。誰も見ていないプライベートな場で行うならまだしも、大勢の人前で写真を撮られることもわかっていたのに、ハグをしたのです。二人がハグし合う写真は、SNSを通じてあっという間にタイ中に広まりました。タイの大手のマスコミは怖くて流しませんが、ネット上では次から次へと転送され、多くのタイ人がその写真を目にしました。これはタクシンの大失敗でした。タクシンとウボンラット王女が仲がいいことはタイ人の多くが知っていましたが、ハグまでしてしまうと、これはショックが強過ぎるのです。タイでは、香港ショックという言葉まで生まれました。タクシンの熱狂的な支持者ではないけれど、プラユットにはもう飽きたから今度の選挙では、プラユットを支持しない政党に投票しようかと思っていた人たちの中にも、タクシンはとんでもないことをやると驚いてしまった人が少なくなかったと言われていいます。選挙後に私が話を聞いたタクシン派の政治家たちの中にもこのことに文句を言っている人が何人もいました。あのハグのせいで少なくとも10議席は失ったと言って、タクシンに対する強い不満を口にしたタクシン派の人もあります。

そもそもウボンラット王女を首相候補にしようとしたこと自体、とんでもない間違いだったというタクシン派の人たちも少なくありません。今回の選挙で、タクシン氏は幾つものミスを犯しましたので、タクシン派内でのタクシン氏の影響力はかなり落ちたと私はみています。少なくともタクシン派の人たちの間では、タクシン氏には非常に優れた判断力と実行力を持つ男というイメージがあったのですが、今回はかなり失敗し、しかも反省の言葉も謝罪の言葉も、タクシン派の人たちに対してしていないタクシン氏に対して、憤りを感じたり、

幻滅したりしたタクシン派の人たちは少なくないようです。

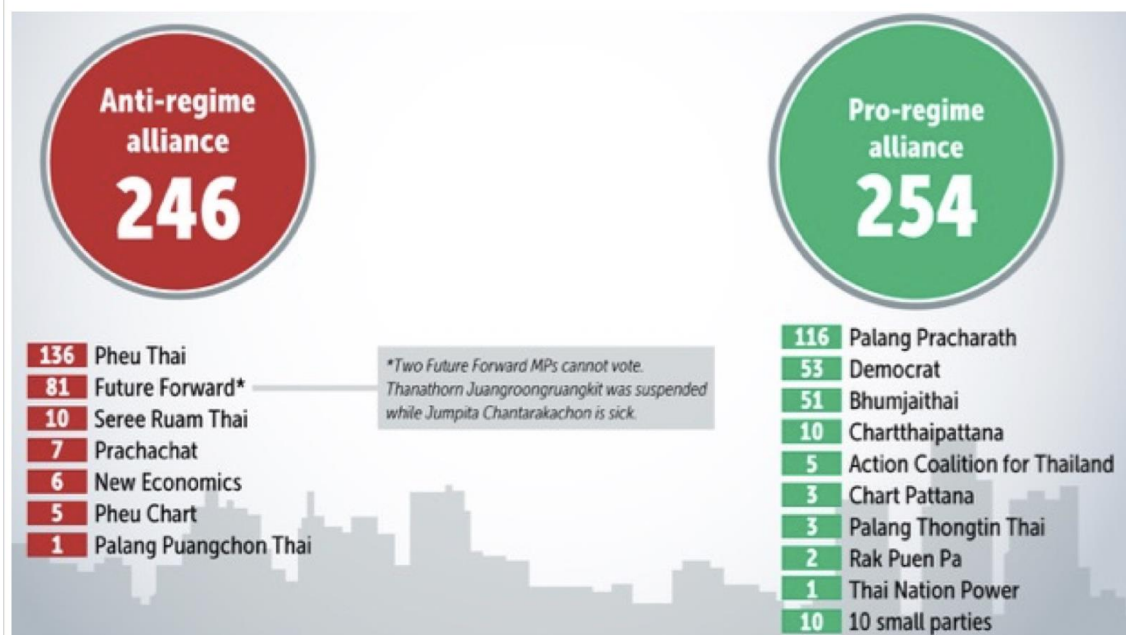
では、プラユットの続投も嫌だけど、タクシンも嫌だと思った人たちの票はどこに流れたかという、その多くは、ニューフェイスのタナートーンが作った新未来党に行ったようです。新未来党は、昨年3月に結成されたばかりの政党で、立候補者全員が議員経験ゼロですが、今回の選挙では80議席を獲得して第3党になりました。

(5) プラユット政権の次の可能性

これが6月6日に行われた首相指名選挙の2日前の状態です。反軍の政党が246議席を獲得しています。タクシン派のタイ貢献党と新未来党が中心ですが、そのほかに小さな政党が5つ反軍の立場をとっています。一方、選挙後の組閣交渉の結果、選挙前にはプラユット支持を明言していなかったものの、結局プラユットの続投を支持することにした政党も合わせると、プラユットの続投を支持する政党の議員の数は254人になりました。254対246ですから8票差です。4人が寝返るだけで、この差はなくなります。

確定後の議席数（下院）

出所：Bangkok Post, 2019年6月4日



首相指名選挙の結果は次のスライドです。左が今年41才になるタナートーンです。サミッ

トと言う自動車部品会社の御曹司です。右側が今年 65 才になったプラユットです。



出所：<https://www.thairath.co.th/news/politic/1585326>

ข้าฯทะเลเสียง ส.ส. ส.ว. พรรคไหนหนุ่ย "ลุงตุ๋" เป็นนายกฯ ต่อ

โดย ไทยรัฐออนไลน์ ๖ มิ.ย. 2562 00:28 น.

上院議長と下院議長は議事進行をするので棄権するのがタイの伝統です。上院議員は 250 人いますが、議長が棄権したので、1 票減って 249 対 0 です。下院議員は 251 対 244 です。1 つ前のスライドの数字と比べると、野党は 246 から 2 票減っています。なぜ 2 票減ったかと言うと、新未来党の議員が 1 人体調不良で出席できなかったことに加えて、国会開催直前に憲法裁判所が、新未来党のタナーターン党首の国会議員資格を停止したからです。

クーデター後に新しく作られたタイの選挙法には、メディア企業の株を有している者は国会議員に立候補してはいけないという条項があります。タナーターンは、企業経営者の一族ですから、何社かの休眠している会社の株も持っていました。上場企業ではないです。新聞も雑誌も発行していませんが、会社の定款に、その会社が事業を行う分野の 1 つとしてメディアと書いてあったのです。そこをつかれて、メディア企業の株を持ったまま立候補したとして起訴されました。タナーターンは立候補する前に母親に株を譲ったと言ってそれを証明する書類も裁判所に提出しました。しかし上場企業ではないので、株譲渡の書類は、母親に依頼して、前の日付を書いてサインしてもらったのではないかと言われれば、そうではないと証明することは難しいです。裁判はまだ結審していませんが、裁判所が判決を出す前に、彼の議員資格を一時的に停止させる異例の命令を出したため、首相指名選挙に参加できませんでした。

こうした措置に不満を抱いた新未来党の党员たちは、商務省に行っているんな企業の株主リストとその企業の定款をみて、他の国会議員も、定款にメディア事業も行うと書かれた企業の株を持っていないか調べてみました。すると 50 人くらいの議員が、定款にメディア事業を行うと書いてある企業の株をもっていることが判明しました。タイ名誉党の党首のア

ヌティン、彼はタイの3大ゼネコンの一つの御曹司で、たくさんの会社の株を持っています。彼も、実際にはメディアを発行していないものの、定款をみると事業分野としてメディアも書いてある会社の株を持っていました。会社を作る時は、会社設立後すぐには手がけなくても、もしかしたら将来手がけるかもしれないと思う分野も定款に書いておくことは日本でもよくあることだと思いますが、タイでも同じです。実際には新聞や雑誌を発行したり、テレビ放送をしたりしてなくても、定款にメディアと書いてあるだけで、アウトということになるとかなりの数の議員がアウトになりますが、なぜか今のところタナートンだけが国会議員資格を停止されています。

プラユットの方は3票減っています。そのうちの1票は下院議長です。もう1票は、首相指名選挙が行われた日の朝に、国会議員を辞任した民主党の前党首のアピシットの票です。それからタイ名誉党の議員が一人、どうしてもプラユットには入れたくないということで棄権したので3票減りました。

下院ではタナートンとプラユットの得票数がほぼ半々だったのに、上院では0対249というのは、野党側を支援する人から見ると納得し難いことです。上院議員は、選挙で選ばれたのではなく、実質的にはプラユット首相と親しい何人かの退役軍人たちが指名しました。750人のうちの250人ということは3分の1です。選挙で選ばれていない軍人議員が4分の1を占めるミャンマーより酷いと言う人もいます。

今回与党側について政治家たちの中にも、プラユット政権がそれほど多くの国民から支持されているわけではないことを不安に感じている人も少なくありません。次の選挙を心配している人もいます。予算案の採決は、下院議員だけで行うことになっています。タイでは10月に新しい予算年度が始まりますから、国会が開かれたらすぐ予算審議に入らなくては いけませんが、与党が野党を僅かに8議席しか上回っていない状態で予算案は無事下院を通過できるだろうかという心配が出てきます。

プラユット政権に対する世論の支持が今よりもさらに低下し、次の選挙では現在の与党側が議席をかなり減らす可能性が高いという状況になったら、プラユット政権に参加したのに思ったような閣僚ポストに就くことができなかつた与党議員の中には、野党側に寝返ろうかと考える人が出てくるかもしれません。そうした状況になれば、野党側に寝返れば、少なくとも国民の半分、状況によっては7割くらいの有権者からヒーローのように迎えられる可能性があります。寝返るインセンティブは結構あります。それは与党側も知っていますので、逆に野党から与党側に議員を寝返らせようとしています。与党側に寝返れば選挙区の予算を増やしますとか、何らかの裁判を抱えている人には、与党側に寝返れば、裁判にもいい影響があるかもなどと囁いたりして、アメとムチの両方を使って働きかけているといわ

れています。

今選挙になったらどうなるかは、どこの国でも国会議員には気になることですから、タイの政党もいろんな調査機関を使って世論調査をしています。そうした調査の結果は公にはされませんが、いろいろなところから情報が漏れてきます。私が耳にした情報ですと、もし今、選挙がまた行われると、国民国家の力党は議席を激減させるという結果が複数の機関から出ています。民主党も 30 議席程度に減ってしまい、新未来党が議席数をかなり伸ばす。根強いのがタクシン派の政党です。全然減らさないどころか、増やす可能性もあるといわれています。タクシンのハグによる「香港ショック」の影響も今はもうだいぶ小さくなっていますので、その分だけでも反軍派は議席を増やすことが期待できます。

こういう状況ですので、プラユット首相は、国会運営に行き詰まっても国会を解散しにくい状態にあると言えます。選挙をやっても今回の選挙以上の結果はよほどのことがないと期待しにくい。ただ、これは逆に言うと、よほどのことを起こせばいいということでもあります。新未来党のタナートーン党首は今 10 以上の罪に問われています。その内の一つは、国家反逆罪ですから、彼が作った新未来党の解党を憲法裁判所が命じる可能性もあります。そうなれば形勢は一気に変わります。しかし新未来党の解党は、プラユット首相にとって、逆効果になる可能性もあります。タナートーン党首は若い世代に非常に人気があるので、有権者の多くが納得しないようなかたちで新未来党を解党すると、若い世代の多くが強い不満を抱くことになります。

タナートーンとプラユットの人気若い人たちの間でどれくらい違うか知っていただくために、若い世代が使うサイトで行われた「君はどちらに首相になってもらいたい？」というネット投票の結果を見てみましょう。タナートーンが 20 万票ちょっと獲得した一方、プラユットは 6 千票にも達しませんでした。日本で言うとニコニコ動画のような感じのサイトで行われたネット投票です。投票結果がどの程度正確に、タイの若い世代の気持ちを反映しているかを判断することは難しいですが、二人の人気にかなりの差があることは間違いありません。



<https://www.facebook.com/kapookdotcom/videos/2695784813829596?sfns=mo>

今現在、どんな状態かという、プラユットが首相に選出されたものの、まだ国王から任命されていない状態です。2日前に国会での首相指名選挙でプラユット氏が首相に選ばれたので、あとは国王が任命するだけですが、まだ任命していません。ワチラロンコーン（ラーマ10世）が国王になってからは、任命に以前よりも時間がかかるようになりました。首相を選ぶ前に、国会議長を先に選んだのですが、国会議長の任命にも結構時間がかかりました。2011年の総選挙後の国会召集に関する記録を確認してみましたが、当時の国王プミボン（ラーマ9世）は、国会での上下院議長選出の翌日には任命していました。ところが、今回の下院議長チュアン氏が、国王から任命されたのは、国会で議長に選出されてから1週間近くも経ってからでした。この間議長としての職務を果たすことができず、国会は開かれませんでした。

プラユットも国会で首相に選出されたとはいえ、まだ国王から任命してもらえていませんので、連立与党間で、閣僚ポストの配分に関する合意ができて、まだ組閣をすることはできません。なぜ任命に時間がかかるのかは分かりにくい部分があります。国王は即位後も大体一年の半分をドイツで過ごしています。今週もドイツに滞在しています。しかし、ドイツに滞在していても他の書類手続きは、翌日には行われることもあります。飛行機を使えば一晩あれば書類を運べますから、任命に1週間近くもかかる理由は、国王がドイツに滞在していることだけでは説明できません。

昨日プティボン政府報道官が、閣僚ポストの配分については大体合意ができているが、いくつかの閣僚ポストについては調整がまだ必要だと言い、民主党が連立政権への参加条件として出した憲法改正について議論するのは次期尚早だとも言いました。この発言が物議を醸しています。民主党は首相指名選挙の前日にプラユットに投票するかしないかを討議・採決する党員集会を開催しました。選挙戦の時には当時民主党の党首だったアピシット氏が「私はプラユット首相を支持しません」と明言する動画をフェイスブックにアップして、大きな話題になりました。選挙戦の最終段階になってからは、選挙集会の場でもアピシット党首は「プラユットは支持しません」と何度も明言しました。そして彼がそのような発言をするのを、他の民主党幹部は誰も止めようとはしませんでした。しかし民主党が選挙で大敗したため、アピシットは選挙後に党首を辞任しました。

民主党の新しい執行部は、プラユット政権に参加しようという姿勢を示しました。しかし選挙期間中は、プラユットを支持しないというアピシット党首の発言に面と向かっては反対しなかったのに、選挙後にプラユット政権支持にまわるのは何とも格好がつかないということで、憲法改正を連立政権参加の条件として、最大与党となる国民国家の力党の幹部と交渉をしてきました。民主党が連立政権に参加しないと、下院の過半数を大きく下回ることになってしまうため、国民国家の力党、つまり軍を支持している政党は、この条件を了承しま

した。それならということで、民主党は連立政権に参加することにしたのに、首相指名選挙が終わった次の日に憲法改正について議論をするのは次期尚早だと国民国家の力党の幹部が発言したのです。

民主党が要求する憲法改正は何かというと首相指名選挙に上院が参加するという暫定条項の廃止です。民主党が政権に参加することによって政治改革を実現するとして、憲法改正を連立政権参加の条件として提示したのに、国民の力党がそれを簡単に拒否してしまうと民主党としては面目が潰れることとなります。民主党はバンコクを重要な支持基盤としていたのですが、今回はバンコクで一つも議席がとれませんでした。次の選挙で党勢を回復するためには、バンコクでの得票を増やす必要があります。しかしプラユット政権にこれといった大義名分も無くついてしまうと次の選挙では今回よりもさらに議席を減らすことになりかねません。下手をすると、長い伝統を持つ民主党が、次の選挙で消滅してしまうかもしれないという危機感を抱いている民主党員もいます。

このような民主党を連立政権内に抱えていることは、プラユット政権にとって不安定要因となります。民主党を連立政権にとどめておくために、憲法改正を本当に行ってしまうと、次の首相指名選挙で負けてしまう可能性が出てきます。しかし憲法改正をいつまでも先延ばしにすると、危機感を抱いた民主党が連立政権を離脱してしまうかもしれません。53 議席を有する民主党が連立政権を離脱すれば、連立与党は下院の過半数を大きく割り込むことになり、プラユット内閣は崩壊するでしょう。民主党の議員全員が離党しなくても4～5人の議員が寝返るだけで、連立与党は、下院の過半数を下回ることとなります。

プラユット新内閣には、民主党以外にも、いくつか不安要素があります。国民国家の力党幹部は、民主党とタイ名誉党を連立政権に誘う時、運輸通信省、商業省、農業省の大臣ポストはこの二つの政党に譲ると約束したと言われてます。ところが後になってプラユット首相の周辺が俺たちはそんな話は聞いていないと言い始めたということです。プラユット首相と国民国家の力党の関係も微妙です。

プラユット首相自身は、国民国家の力党の党员ではありませんし、国会議員でもありません。3月24日の下院議員選挙には立候補していません。2014年のクーデターによって破棄されたタイの以前の憲法では、日本と同じように国会議員でないと首相になれなかったのですが、クーデター後に軍が作成した憲法では、首相は国会議員によって選ばれるものの、国会議員でなくても首相になれると書いてあります。実際に、プラユット首相は国会議員にはならず首相に選ばれました。ところが、クーデター後に新しく作られたタイの政党法では、政党は党员以外の者の影響下にあってはならないと書かれています。これはタクシン派の政党を海外亡命中のタクシンがコントロールすることを防ぐために作られた条項です。こ

の条項に違反すれば、その政党は、憲法裁判所から解党を命じられる可能性があります。

実際には、現在のタイの憲法裁判所は軍の意向に逆らうような判決を出すようなところではないので、プラユット首相が国民国家の力党に影響力を行使したという理由で、憲法裁判所が国民国家の力党に解党を命じるような事態になる可能性はまず考えられませんが、もともとプラユット首相は根回しをすることがそれほど好きではありませんし、政党法のそのような条項を完全に無視するわけにもいかないのです。プラユット首相と国民国家の力党の幹部はあまり密接には連絡をとりにくい状態が続いています。

しかし国民国家の力党の議員にしてみれば、3月24日の選挙に際しては、汗を流して選挙戦をやって、何とか116議席取ったのに、すぐにプラユット首相に閣僚ポストの配分案をひっくり返されるのでは面白くないということになりかねません。国民国家の力党も去年の3月に、それまでさまざまな政党に属していた元議員やその親族を寄せ集めて急遽作られた政党で、それほど結束力の強い政党ではなく、党内にはさまざまな派閥があります。それらの派閥の中には、期待していたような閣僚ポストが割り振られない見通しになり、不満を抱いているところもあります。

ソムキット副首相が選挙に際して何をしたかという点、結党前後の重要な時期に、昔からの知り合いの有力政治家の何人かに国民国家の力党に参加して立候補するように働きかけるという役割を果たしました。ですが、彼自身は国会議員に立候補しませんでしたし、選挙の応援演説もしていません。選挙運動を一生懸命にやった人たちの中には、そのことに対して不満を抱いている人もいます。

3月は、タイでは最も暑い時期です。午後4時くらいから選挙演説を始めるともまだとても暑いのです。私も3月にはタイに行って、いろいろな政党の選挙運動の様子を見てきましたが、時々日陰に入って休憩しながら見ているだけでも汗だくになりますし、まっ黒に日焼けします。国民国家の力党のウッタマ党首は選挙期間中に真っ黒になりましたし、声も枯れました。それに対しソムキットさんは白い顔のまま声も枯れていません。ところが、選挙が終われば、ソムキットさんが経済担当の副首相の座に座り続け、自分たちはうまくいけば閣僚ポストに就けるものの、就けたとしても、ソムキットさんの指揮下に置かれるのかという不満はどうしても出てきてしまいます。しかも自分たちが最大与党の幹部として、民主党やタイ名誉党とギリギリの交渉をして、何とかまとめた案に対して、プラユット首相やソムキット副首相が今になって俺は聞いていないと言い出すと、首相や副首相と最大野党の幹部や一般議員の間の関係もぎくしゃくしてしまう可能性があります。

さっき入ってきたばかりのニュースによると、国民国家の力党は、民主党に対しては、当初

約束した商業大臣のポストの代わりに教育大臣ではどうか、タイ名誉党に対しては、運輸通信大臣ポストの代わりにエネルギー大臣ではどうかと提案したそうです。普通に考えて、商業大臣と教育大臣ではどちらの方が利権が大きいのか、運輸通信大臣とエネルギー大臣ではどちらの方が扱う予算が大きいかを考えれば、この提案は民主党やタイ名誉党にとって受け入れがたい提案であることは容易に理解できます。

もちろん民主党は、利権が大きい方がいいから、商業大臣のかわりに教育大臣というわけにはいかないと言いつつも、公に言う訳にもいかないから、一応大義名分を掲げて、この提案に反対しています。今回の選挙戦での民主党のメインの公約は何だったかと言うと農産物価格の支持です。選挙運動期間中、民主党は、「農民の暮らしが大変な状況になっている。農産物価格が下がっているから価格を支持しましょう。」と訴え続けました。これはインラック政権が米でやって大変な目に合った政策と似た面がありますが、似たような政策でも、タクシン派ではない民主党がやったら大丈夫と思って言っているのでしょう。でもそうした政策を実際に行うためには、農業大臣と商業大臣のポストを握る必要があります。他党所属の議員が大臣になっても、民主党の提案を受け入れてそうした政策を実行してくれる可能性もないではありませんが、それではあまり自分たちの手柄として宣伝できないということで、民主党は商業大臣と農業大臣のポストに強くこだわっています。連立政権下で何らかの目に見える成果をあげないと、次回の選挙ではさらに議席を激減させてしまう可能性のある民主党にとっては、商業大臣ポストと農業大臣のポストは、何としても譲れない条件でしょう。

しかしソムキット副首相は、経済関係の大臣ポストは、彼がコントロールしやすい人たちをつけたいと主張していて、農業大臣や商業大臣のポストをめぐる交渉はまだ完全には決着がついていません。これもつい先ほど入った情報ですが、プラユット首相は、6月13日までに組閣することを目指しているということです。なぜ6月13日かと言うと、6月20日からアセアン首脳会議が始まり、その議長国がタイなのです。ホスト国の首相としてプラユットが出席しても、担当大臣が決まっていなければ格好が付きません。首脳会議に合わせて、各分野の大臣会合も開催されますが、新内閣の大臣がそれらの会合に出席して、他のアセアン加盟国の大臣たちと意味のある話をするためには、最低でも1週間くらいは準備が必要だろうということで、13日がタイムリミットとなります。ただ実際に13日までに組閣できるかどうかは予断を許さない状況です。

いろいろとお話ししてきましたが、結局のところ、プラユット政権がいつまで続くかということに関しては、冒頭に言いましたように予測するのは非常に難しいです。自信を持って予測できないのは私だけではなく、誰でもそうだと思います。タイの政局について自信を持って語っている人は確固たる情報を持っているのではなく、思い込みが激しいだけなのではないかと思っています。

タイにいと実は裏ではこうなっているんだよと内部情報や「秘密のシナリオ」を教えてくれる人が沢山います。タイの政治について研究し始めたばかりの 20 年か 30 年前は、そういう情報に接すると、すごい情報を掴んだぞと興奮したこともありましたが、しかしそういう「内部情報」や「秘密のシナリオ」の通りには、政局が展開しないという経験を何度もしているうちに、タイでは誰かがどこかでこっそりとシナリオを描いていて、そのシナリオ通りに政局が動くと言うことは、少なくとも 1990 年代以降はほとんどなくなってきているということに確信を持つようになりました。誰かがシナリオを描いてその通りになっていたら、タイの政治はこんなにドタバタし続けていないでしょう。

タイの人たちはそういう不確実さに日本人よりはずっと強い耐性を持っています。投票の結果がどうなるか分からないのにガチンコで投票してしまうということは、日本よりもタイの方がずっと多いです。5 月 25 日に行われた国会議長の選挙もそうでしたし、6 月 4 日の民主党の党員集会での連立与党に参加するかどうかをめぐる投票にしても、事前に大体的見通しは立っていたとはいうものの、完全には根回しが済んでいない状態で投票を行いました。シナリオはそれぞれの人が、自分が好きなようにいろいろ描きますが、細部まで詰められたシナリオではありませんし、いろいろなシナリオの調整もあまり行われていないので、何らかのシナリオ通りに進むことは、タイ政治では非常に稀だと思っていた方がいいでしょう。

いずれにせよ、プラユット新内閣は、非常に不安定な連立政権になるのは間違いありません。議席配分からいってもそうです。上院の 250 票は、首相指名選挙の時しか助けになりません。世論はかなりプラユットに批判的になっています。都市部に住んでいる人もそうですし、地方もタクシン派が強い地域ではもともとプラユットの人気は高くありませんし、そうでない地域でも、プラユット首相に飽きてきている人はたくさんいます。年代層では、若い人との間の不満が特に強い。そういう状態でも経済さえ良ければなんとかなるのですが、経済もそんなに明るい見通しが有るわけではありません。

プラユット首相は国王との関係が微妙だと以前から言われています。なかなか面会もさせてもらえません。陸軍司令官のアピラット陸軍大將は結構しょっちゅう国王と会っているのですが、アピラット陸軍司令官と別の軍の派閥に所属していたプラユット首相は国王との関係が微妙で、国王はプラユットをいつ見限るかを考えているという噂もあります。噂であっても、そのような噂が広がることは、プラユット首相にとっては大きなマイナスになっています。

10 月には新予算が始まると同時に軍の人事異動があります。今年はまだ陸軍司令官の交代は

ないですが、この時に陸軍司令官とプラユット、国王の意向がそれぞれどのように反映されるかが注目されます。プラユット新内閣がどの程度長続きするかを予測する重要な判断材料として、予算案審議をどのくらい順調に行うことができるか、軍の人事異動をどれくらいフリクション無しに進められるかをあげることができるでしょう。

多くのタイ人が、プラユット新内閣は長く続かないと思っていることは、プラユット首相にとって大きな足枷になります。そう考える人が増えると、無理してプラユット政権に忠誠を尽くそうとする人が減ってしまい、そうなると政権運営が難しくなり、目に見える成果をあげにくくなって、短命説がさらに強まるという悪循環に陥ってしまいかねません。プラユット新内閣は結構長続きすると考えている人もいますが、その一方で短命に終わると考えている人もかなりいることを示すものとして、例えば5月23日のタイの有力紙マチヨンに載った記事をお見せしましょう。「長続きするとは思えない」という意味のタイ語が大きな見出しとして載っています。誰がそう言ったかというウィラポン・ラマークンというチュラロンコーン大学経済学部長も務めたこともある著名なエコノミストです。彼はプレーム政権では経済問題の首相顧問、チャーチャーイ政権では財務大臣、チャワリット政権では経済問題担当の副首相も務めた人です。こうした経歴を持つ人が、タイの有力紙でこのような発言をしたことは、それなりに重みを持って受け止められています。

タイ経済の見通しについても述べておきましょう。米中の摩擦がタイにとってプラスかマイナスかは、これは私にわかることではありません。タイではどういう議論がされているかを紹介しておくことにします。5月24日のマティヨン紙の記事をご覧ください。商務省はこんなことを言っています。6月1日から米国が中国に高関税を課せれば、タイは725種類の製品を中国に変わって米国に輸出できるようになり、対米輸出を100億ドル増加させることが期待できると記者会見で発表しました。

しかしその一方でソムキット副首相は、この商務省の記者会見のわずか1週間後に、米中摩擦、EU諸国の政治的混乱、世界経済の低迷の3つを主な理由として、それまで8%としてきた今年の輸出増加率の目標値を3%に引き下げました。

MATICHON ONLINE **มติชน**
พณ.เผยสหรัฐกับภาษีเพิ่มกับจีนรอบใหม่ น.ย. ไทยหวัง
เลียบแทน 725 รายการ รวม 1 พันล้านบาท

วันที่ 24 พฤษภาคม 2562 - 11:28 น. 2019年5月24日『マティヨン』紙記事

商業省、6月1日から米国が中国に高関税を課せば、タイは725種類の製品を中国に代わって米国に輸出できるようになり、対米輸出を100億ドル増加させることが期待できると発表。



いくつかの日本企業には中国からタイへ工場を移転する動きがあると聞いていますが、ここ2~3ヶ月のタイの輸出の動向をみていると伸び悩んでいます。タイのエコノミストの間でも米中摩擦でタイがウハウハになると考えている人はあまり多くありません。

最後に話をまた政治に戻しましょう。プラユット政権が長く続かないとすると、では誰が首相になるかという問題があります。憲法が改正されない限りは、今後5年間はタクシン派が政権を取るというシナリオはちょっと考えにくい。反タクシン派の人たちのタクシン・アレルギーはまだまだ強いです。一番可能性があるシナリオとしては、連立与党内、あるいは軍、あるいは王室関係者の中からプラユット氏を引きずりおろす動きが生じて、反タクシン派、あるいは非タクシン派の人物を代わりに首相にするというシナリオです。首相を変えれば、連立政権の枠組みには変更がなくてもある程度は新鮮味が出ますし、特に軍人ではない人を首相にすれば、今は野党側にいる反軍派の議員を連立政権側に寝返らせることも今よりも容易になります。

今は野党側にいる中小政党、具体的に言えば新経済党（セタキット・マイ党）や国家民衆党（プラチャーチャート党）などは、軍人が首相でなくなれば反タクシン派中心の連立政権であっても連立政権に参加する可能性がかなりあります。民主党にとっても、今よりも手を振って連立政権に参加し続けやすくなります。

プラユットの後任候補として一部で声が出ているのがアンポン・キティアンポンという人です。NESDBの局長を6年間務めていたので、ご存じの方もいらっしゃると思いますが、最近では枢密院議員と王室財務管理委員を兼任しています。この二つを兼任しているのは二人しかいません。その内の一人です。

現国王になってから、枢密院議員は前国王プミポン時代とは役割を大きく変えました。前国王時代は、枢密院議員が非常に大きな権限を持っていましたが、今の国王になってからは、国王がドイツに滞在している期間に国王にかわって、それほど重要ではない行事に顔を出すのが主な仕事で、国王に対して意見を言えるような状況ではないと言われています。

王室財務管理委員の方が現国王に近い人たちが選ばれています。王室管理財務局自体の権限は、今の国王になってから大幅に削減され、王室の財産に関する国王個人の決定権が非常に強くなったので、ここの委員を務めていること自体にはそれほど意味がある訳ではないのですが、今の国王は王室の財産を使う権限を重視しているので、この委員会は国王が信頼できる人たちだけで固めています。アンポンさんは、両方に入っているのも、それだけ信頼が厚いと言えます。アンポンさんはセント・ガブリエル高校出身で、プリーディヤトーン

後輩にあたります。プリーディヤトーンはソムキットと犬猿の仲なので、プラユットが失脚して、アンポンが首相になるようなことがあれば、ソムキットが閣内に残る可能性は少ないでしょう。ソムキットさんの後任には彼とは関係の良くなかったエコノミストが就くかもしれませぬ。

プラユット首相が退陣した場合、誰がそのあとの首相になるにしても何か目新しいことをしなければなりません。ソムキットさんは2015年から、つまりプラユットがクーデターを起こした約1年後に副首相になりましたので、経済担当の副首相の座にすでに4年間いることとなります。プラユット首相が、下院の任期の4年よりも前に退陣する時は、おそらく経済が不調で国民の不満が高まった時でしょうから、後任の首相が、経済担当の副首相を交代させる可能性が高いでしょう。

では、ソムキット氏が副首相でなくなると、EECは頓挫するのかというと、そうとも言えません。タイ政府の関係者が外国企業にEECへの投資を呼びかける時には、既にEEC法という法律が制定されているから、EEC推進の方針は変えられないとか、国家開発20年計画にもEECを推進すると書いてあるから20年間は、EEC促進の方針は変えられない、だから政権が変わってもEECは絶対大丈夫と判で押したように言います。

こうした説明は額面通りに受け取らない方がいいでしょう。日本でも財政法で国債は本来建設国債しか発行してはいけないことになっていても、最近の特例法を出して赤字国債を毎年バンバン発行しているように、政権の座にある人たちには法律はいくらでも変えることができます。タイでは、これまでも法律で規定されていたプロジェクトが縮小したり、立ち消えになったりした例はいくらでもあります。だから、EECもソムキット副首相が退陣してしまうと立ち消えになってしまうかということ、EECには一定の経済的合理性がありますので、そうはならないと私は思います。タイで深海港があるのは東部臨海工業地帯のレームチャバンとマプタプットだけです。南部にも作るという話もありますが、そんなに急に作れるものではありません。

EECは、地理的にカンボジアやベトナムにもアクセスしやすいですし、日本企業がすでにかなり多くの集積をしているので、EECが対象とする地域を全く無視するのは経済的に合理的な選択ではないでしょう。一定の公共事業が行われ続けることは間違いないでしょうし、今さら3空港を繋ぐ鉄道の建設計画が中止になるようなことはないでしょう。

しかしEECだけに適用される特別措置のいくつかは見直しがされたり、東部3県以外の地域にも拡大される可能性があります。EECの対象となっている東部3県だけを優遇し続ける政策は、政治的には非常に維持しにくいことです。ソムキット副首相退陣後は、法律面や

税制上の優遇政策は、他地域にも拡大されるか、あるいは EEC だけを対象としたものは縮小されるかして、EEC の特別視はかなりトーンダウンするでしょう。そういう可能性を見越して、タイ政府の役人の中には北部経済回廊、西部経済回廊、南部経済回廊という構想を作り始めている人もいます。ただし、それらの構想が実行に移され、日本企業が大挙して投資をするような状況になるにはまだかなり時間がかかると思われます。

以上です。

3. 質疑応答

(質問)

アピシットは議員を辞めたと聞いたのですが、251 票の中にアピシットの票は入っているのでしょうか。また、アピシットが辞めたことによって芋づる式に民主党の議員がどこかへ移ることは考えられないのでしょうか。

(回答)

アピシットは首相指名選挙当日の朝、議員を辞職したので、与党側の票が 1 票減っています。民主党議員の芋づる式離脱は、今のところは考えられません。民主党が連立政権に参加する決定をしたことに抗議して、今回の選挙に民主党から立候補した人のうちの 3 名が離党しました。その内一人はアピシットの甥です。3 人とも若い新人政治家で、民主党の将来を担うことが期待された人たちでした。しかし 3 人とも今回の選挙では落選したので、離党はしたものの、国会議員を辞職ということにはなりません。

連立政権に参加するかどうかをめぐる民主党の党員集会での投票結果は 61 対 16 でした。61 人が連立政権参加に賛成し、16 人が反対しました。反対票の内の 1 票はアピシット前党首ですが、彼以外にも反対票を投じた人がまだ 15 人いることとなります。そのうちの何人が議員かはわかりませんが、何人かは議員でしょう。反対票を投じた民主党の議員が今すぐ連立与党を離脱する動きは今のところはありませんが、プラユット政権に何か不手際があったら、彼らはいつ離れてもおかしくありません。

(質問)

プラユット政権は長くは続かないというお話の中で、軍内人事を巡る不協和音について、もう少し詳しくお願いします。

(回答)

プラユットは軍内では東の虎派閥に属しています。前国王の妃、シリキット王妃に近い派閥

です。プラユットは2014年5月にクーデターを起こした時には、陸軍司令官でしたが、その年の9月末に定年退官になり、10月には同派閥のウドムデート陸軍大將が跡を継いで陸軍司令官となりました。ウドムデート陸軍大將は、翌15年の9月末に定年退官になり、ティーラチャイ陸軍大將が後任の陸軍司令官になりましたが、彼も東の虎派閥です。

ティーラチャイも定年まで1年だけを残して陸軍司令官に就任したので、翌16年9月末には退任し、チャルムチャイ陸軍大將が陸軍司令官に就任しました。チャルムチャイ陸軍大將は、レッドベレー（ムワク・デー）と呼ばれる諜報畑出身で、実戦部隊出身者からなる東の虎派閥には属していません。昨年の10月からは、アピラット陸軍大將が、陸軍司令官ですが、彼はシリキット王妃ではなく、プミポン国王の護衛を担当する軍人たちによって作られているテーワン派に属しており、東の虎派閥ではありません。つまりクーデター後の2年間は、陸軍司令官は、プラユット首相と同じ派閥の軍人が就いていたのですが、この3年間は、彼とは違う派閥の軍人が就くようになっており、プラユット首相が軍を退役してから時間が経つにつれて、プラユット首相の軍に対する掌握力は弱くなってきていると言われています。

国防大臣のプラウィット陸軍大將（退役）も、内務大臣のアヌポン陸軍司令官（退役）も、プラユット首相と同じく、東の虎派閥の出身で、陸軍司令官経験者です。東の虎派閥は、2004年から2016年まで12年間のうちの10年間、陸軍司令官のポストを握ってきました。しかし2010年代の中頃から、シリキット王妃が高齢のため、意思の疎通ができない状態になったこともあって、東の虎派閥に属する将校の数は減少傾向にあり、その影響力も減ってきています。

現国王のワチラロンコーンは、かつてはプミポン国王よりもシリキット王妃と親しい関係にあると言われていましたが、2000年代後半に、シリキット王妃との関係が悪化したといわれています。アピシット政権時には、警察長官の人事をめぐる、当時皇太子だったワチラロンコーンとシリキット王妃が異なる候補者を推して対立しましたが、この時東の虎派閥の軍人たちは、シリキット王妃の側についたため、ワチラロンコーン国王は、東の虎派閥にあまりいい感情を抱いていないといわれます。

一方、現陸軍司令官のアピラットは、ワチラロンコーン国王の信任が非常に厚いです。この写真をご覧になればわかるように、アピラット陸軍司令官は、胸にグリーンバッジを付けています。このグリーンバッジを付けることができる軍人は、国王と近い関係にある者に限られます。アピラット陸軍司令官の40代の息子もワチラロンコーン国王の護衛兵をしていて、非常に国王に近いといわれています。アピラット陸軍司令官は、東の虎派閥全盛時代に出世してきたので東の虎派閥と関係が悪いわけでは必ずしもありませんが、元々違う派閥

に属していますし、ワチラロンコン国王は、東の虎派閥とは意識的に距離を置いているのに対し、アピラット陸軍司令官とその周辺の軍人を積極的に取り立てているので、国王と東の虎派閥との関係はかなり微妙な感じになっています。

こうした状況がはっきり表われている例として、東の虎派閥に属するティーラチャイ元陸軍司令官の突然の枢密院議員辞任をあげることができます。ティーラチャイは陸軍司令官を退官した後、枢密院議員になりましたが、わずか1年半で辞任しました。タイでは非常に名誉のある職である枢密院議員を、特別な理由もなく2年足らずで辞めた人はティーラチャイ元陸軍司令官以外には見当たりません。

ティーラチャイが自分から進んで枢密院議員を辞めたとは考えにくいので、形式的には辞任のかたちをとっているものの、実際には罷免されたのだと思われます。ティーラチャイ元陸軍司令官が枢密院議員を辞めたことによって、現在15人いる枢密院議員には、東の虎派閥の軍人は一人もいなくなりました。15人の枢密院議員には6人の退役陸軍軍人がいるにもかかわらず、全員東の虎以外の派閥出身です。こういったことがプラユット首相をはじめとする東の虎派閥と国王は、あまり関係がよくないという噂の根拠になります。国王の重大な決定をプラユット首相がなかなか知らせてもらえなかったという事例もいくつかあります。

(質問)

内閣不信任決議は僅差で下院を与党が握っている状態で、下院のみの可決で上院は入らないということでしょうか。不信任案が議決された場合、日本と同じ様に内閣総辞職か解散かということになるのでしょうか。

(回答)

タイの憲法を普通に読むとその通りです。内閣不信任案は下院だけで審議、決議します。通った場合、首相には二つ選択肢があり、解散または総辞職となります。ただ、現在のタイの憲法には変な条項があり、国家の重要な方針にかかわる問題に関しては上下院合同で審議するとも書かれています(270条)。内閣不信任案の審議・採決が、国家の重要な方針にかかわる問題とみなすことができるかどうかははっきりしませんが、親軍派の議員の中には、状況によっては内閣不信任案の審議・採決も該当するとすでに主張し始めた人もいます。実際にそうした提案がなされた場合は、野党はそれに反対するでしょうが、プラユット政権は、憲法に合致するかは憲法裁判所に判断してもらおうと申す可能性があります。憲法裁判所はこれまでプラユット政権の意に反する判決を出したことはありませんから、憲法270条の解釈をめぐる判断を要請されたら、プラユットの意向に沿った解釈をすると思われます。ただ、実際にそのようなことをすると世論の反発がさらに強くなる可能性があるのです。

できればそうした手段は使いたくないと思っているでしょう。

総辞職もプラユット首相にとってそれほど悪い選択肢ではありません。総辞職すると、首相指名選挙を行うこととなります。首相指名選挙では上院議員が参加できますから、下院で内閣不信任決議が可決されて一旦内閣が倒れても、250人の上院議員が参加する首相指名選挙で再び首相に選出されることが可能です。ただこれをやると政治が不安定になり経済にも悪い影響が出ます。軍人もみな株をもっているの嬉しいことではありません。そこまでしてプラユットを首相でいさせ続けなければいけないのかと疑問に思う人たちが、与党内や軍人の間でも出てくる可能性があります。

1990年代までは、陸軍司令官は陸軍士官学校を首席で卒業した人になると、ほぼ決まっていた。2000年代になってそれが崩れました。プラユットは陸軍士官学校で優秀ではなかったことは周知の事実で、その人が5年間も首相を続け、今後さらに何年も首相を続けようとしていることには、軍内にも一定の不満がたまってきています。プラユット首相がいつまでも目に見える成果をあげることができないと、タクシン派を抑え、国王と良好な関係を維持することを最優先課題とするにしても、プラユット以外にも候補がいるのではないかという考えが軍内や反タクシン派内からも出てくる可能性があるのではないかと思います。

(質問)

①日本企業のタイに対する投資が一頃の半分位になりそうで、日本からの投資が一巡したのではないかという話を聞きます。今後のタイ日関係はどう推移していくのでしょうか。

②新国王が政治にご自身の意向を反映させるというニュアンスの発言をされたとの新聞情報があります。新国王の立場が今後のタイの政治、経済にどう影響するのでしょうか。

(回答)

タイには厳しい不敬罪がありますので、国王については論じにくい部分がありますが、新国王にはよくない噂が数多くあります。プラユット首相は、立場上そういう情報を流す人を厳しく取り締まらずを得ず、また国王を直接批判することが難しいこともあって、国王に対して不満を抱いている人たちは、その不満をまずはプラユット首相にぶつけているという面もあります。国王は政治や軍の人事にも口を出しますし、新国王が即位してから、国家公務員の人事にもこれまでの慣行ではあり得ないような不可解な人事がいくつか行われましたが、それに国王が関与したのではないかという噂もあります。そういう噂が本当かどうかを確かめることは難しいですが、そういう噂があるということだけでも不安定要因になってしまいます。前国王のプミポン国王の時代は、国王がタイ政治の安定要因として機能するこ

とが多かったですが、現国王になってからは、国王はむしろタイ政治の大きな不安定要因の1つになっているといえるでしょう。

日本の投資については、10年前に比べるとカントリーリスクは大きくなっていると思います。すでに数多くの日本企業がタイに進出しているので、今後新たに進出する日本企業はもうそれほど多くはないという事情もあるでしょう。世界情勢が良くない中、増産できる企業はそう多くないので、特に製造業に関しては新規投資がしにくい状況でしょう。小売業、不動産業は、製造業よりはまだ多少伸び代が残っているかもしれませんが。政治リスクを除いても、タイは中進国の罠に陥っている部分が確かにあります。安い賃金を求めるなら、ベトナム、カンボジア、ミャンマーに行った方がいいでしょうし、高い技術が必要なら日本で作るか、場合によっては中国、最近ではベトナムの方がタイよりもいいという話も聞きます。これまでタイは比較的安くてまあまあ上質な労働力を売りにしてきたわけですが、それだけでは今後さらに海外からの投資を引き寄せることはだんだん難しくなっています。ではどうするかということで、タイランド4.0やEECという構想が出てきたわけですが、しかしタイランド4.0やEECが本当に構想通り進展するかどうかはまだ今ひとつはっきりしないことが、タイへの投資が伸び悩んでいる一つの大きな原因なのでしょう。

一方、中国からの投資は増えてきています。タイの自動車生産は昨年5年ぶりに200万台を回復しましたが、現在はそのほとんどが日本メーカーです。でも、中国の自動車メーカーも生産を始めています。インフラ建設も中国企業が次々と受注していることを考えると、これまでより中国の発言が大きくなることは避けがたいことですし、日本の発言力が下がるのも避け難いことです。

とはいえタイには日本企業の集積がすでに相当進んでいますし、タイは、伝統的に特定の国との関係ばかりをあまり深めすぎずにリスクを巧みに回避してきたことがタイ人のナショナル・プライドの一つともなっていることを考えると、タイ政府は、あまりに中国一辺倒になることは避けようとするでしょう。ソムキットさんはよく日本に来ています。日本企業の反応が鈍い事に苛立っているとも聞きますが、それでも東京以外の地方にも行って、首都圏以外の中小企業にもタイへの投資を熱心に勧めています。それは、EECを中国企業一辺倒にしたくないという思いがタイ政府にもあるからだと思います。誰がソムキットさんの後任になるにしても、中国一辺倒にはしたくないという姿勢は維持されると思います。中国を排除しようとするわけでは決してありませんが、日本が活躍できる余地は他の条件が整えば十分にあるだろうと思います。

(質問)

問題がある選挙をやって国民に不満はないのですか

(回答)

もちろん不満に感じている人は大勢おり、抗議デモも時々おこなわれています。選挙を1年後、2年後にやるやると先のぼしにしたプラユットを可愛くピノキオにみたてて鼻が伸びたプラユットの似顔絵が描かれたうちわをデモ参加者に配って、参加者全員でそれを掲げて行進するなど、結構インスタ映えもするかたちで抗議行動をしているグループもあります。まだ参加者は少ないですが、ネット上の支持は増えてきています。

新未来党に対してあまりに理不尽な仕打ちをしたり、野党がプラユットの不信任案を提出した時に、採決に上院議員も加わせたりした場合には、大規模なデモが起きる可能性があります。それに対して軍が手荒な対応をすると世論の反発をさらに買う恐れがあります。最低限の民主主義の雰囲気はタイには残っています。抗議デモを軍が暴力的に排除した時に誰も何も言えない状況ではありません。例え軍人であろうが完全なフリーハンドを持っているわけではありません。これまでの5年間のプラユット政権もそうだったし、これからは益々そうでしょう。ただ、抗議運動が完全に自由にできる状況というわけでもありません。抗議運動で指導的な役割を果たした人たちが正体不明の暴漢に襲われる事件も最近立て続けに起きています。彼らを襲撃した暴漢は捕まっていません。タイの全体の雰囲気としては、それほど緊迫した状況にはありませんが、政府に批判的な人たちに対してかなり手荒なことも行われるようになってもいます。

以上